

飯田市事務事業進行管理表
【令和8(2026)年度】

長野県飯田市

事務事業進行管理表目次

会計	部等名	課等名	課No.	事業No.	事務事業名
一般会計	議会議務局	議会議務局	49	1	議会運営事業
一般会計	議会議務局	議会議務局	49	2	政務活動支援事業
一般会計	総務部	総務文書課	1	3	庁舎管理事務
一般会計	総務部	総務文書課	1	4	文書法制事務
一般会計	総務部	総務文書課	1	5	公平委員会事務
一般会計	企画部	広報ブランド推進課	9	6	広報広聴事業
一般会計	総務部	財政課	3	7	財産管理契約事業
一般会計	総務部	総務文書課	1	8	車両管理事務
一般会計	市民協働環境部	地域自治振興課	14	9	地域自治活動支援事業
一般会計	市民協働環境部	地域自治振興課	14	10	自治活動の拠点整備事業
一般会計	市民協働環境部	地域自治振興課	14	11	20地区田舎へ還ろう戦略支援事業
一般会計	危機管理部	危機管理課	38	12	地域安全活動事業
一般会計	市民協働環境部	地域自治振興課	14	13	自治振興センター管理運営事業
一般会計	市民協働環境部	共生・協働推進課	16	14	市民協働推進事業
一般会計	市民協働環境部	共生・協働推進課	16	15	多様性社会推進事業
一般会計	企画部	秘書課	10	16	秘書事務
一般会計	企画部	秘書課	10	17	市功労者表彰事務
一般会計	企画部	企画課	6	18	企画調整事務
一般会計	企画部	大学誘致連携推進室	7	19	大学とのネットワーク構築事業
一般会計	企画部	企画課	6	20	三遠南信地域交流事業
一般会計	企画部	企画課	6	21	総合計画(いいだ未来デザイン2028)推進事務
一般会計	総務部	財政課	3	22	行財政改革事務
一般会計	企画部	広報ブランド推進課	9	23	ふるさと飯田応援隊募集事業
一般会計	企画部	大学誘致連携推進室	7	24	大学設置活動推進事業
一般会計	リニア推進部	リニア推進課	11	25	交通体系整備事業
一般会計	企画部	広報ブランド推進課	9	26	IIDAブランド推進事業
一般会計	総務部	人事課	2	27	人事管理事務
一般会計	総務部	人事課	2	28	職員研修事業
一般会計	総務部	人事課	2	29	健康管理事業
一般会計	危機管理部	危機管理課	38	30	交通安全事業
一般会計	危機管理部	危機管理課	38	31	交通災害共済事業
一般会計	危機管理部	危機管理課	38	32	交通安全施設整備事業
一般会計	企画部	デジタル推進課	8	33	情報システム事業
一般会計	企画部	デジタル推進課	8	34	地域デジタル化推進事業
一般会計	会計管理者	会計課	48	35	会計事務
一般会計	リニア推進部	リニア推進課	11	36	リニア推進事業
一般会計	リニア推進部	リニア整備課	12	37	リニア駅周辺整備事業
一般会計	リニア推進部	リニア用地課	13	38	リニア用地取得事業
一般会計	市民協働環境部	市民課	17	39	消費生活センター事業
一般会計	市民協働環境部	結いターン移住定住推進課	15	40	総合的な空き家対策事業
一般会計	市民協働環境部	結いターン移住定住推進課	15	41	中山間地域振興事業
一般会計	市民協働環境部	結いターン移住定住推進課	15	42	地域振興住宅事業
一般会計	市民協働環境部	結いターン移住定住推進課	15	43	遠山郷振興事業
一般会計	市民協働環境部	結いターン移住定住推進課	15	44	移住定住推進事業
一般会計	総務部	税務課	4	45	市税賦課事業
一般会計	総務部	納税課	5	46	市税徴収事務
一般会計	市民協働環境部	市民課	17	47	戸籍住民基本台帳事務
一般会計	市民協働環境部	市民課	17	48	パスポート交付事務
一般会計	市民協働環境部	市民課	17	49	自衛官募集事務受託事業
一般会計	市民協働環境部	市民課	17	50	住民記録管理事務
一般会計	総務部	選挙管理委員会事務局	62	51	選挙管理委員会運営事業
一般会計	総務部	選挙管理委員会事務局	62	52	選挙啓発事業
一般会計	総務部	選挙管理委員会事務局	62	53	県知事選挙事務
一般会計	総務部	選挙管理委員会事務局	62	54	県議会議員選挙事務
一般会計	総務部	総務文書課	1	55	統計事業
一般会計	監査委員事務局	監査委員事務局	63	56	監査事業
一般会計	福祉部	福祉課	20	57	社会福祉推進事務(厚生住宅を含む)
一般会計	福祉部	福祉課	20	58	避難行動要支援者支援事業
一般会計	福祉部	福祉課	20	59	生活困窮者支援事業
一般会計	福祉部	福祉課	20	60	地域福祉推進事業
一般会計	福祉部	福祉課	20	61	ともに未来を支え合うパートナーづくり事業
一般会計	福祉部	福祉課	20	62	福祉施設管理運営事業
一般会計	福祉部	福祉課	20	63	福祉委員活動事業
一般会計	福祉部	福祉課	20	64	社会援護推進事業
一般会計	福祉部	福祉課	20	65	中国帰国者等生活支援事業
一般会計	福祉部	福祉課	20	66	障害福祉推進事業
一般会計	福祉部	福祉課	20	67	重度心身障害児者福祉手当事業
一般会計	福祉部	福祉課	20	68	地域づくり・地域リハビリテーション推進事業
一般会計	福祉部	福祉課	20	69	障害福祉サービス等給付事業
一般会計	福祉部	長寿支援課	21	70	老人福祉推進事務

事務事業進行管理表目次

会計	部等名	課等名	課No.	事業No.	事務事業名
一般会計	福祉部	長寿支援課	21	71	特別養護老人ホーム等建設補助事業
一般会計	福祉部	長寿支援課	21	72	飯田広域シルバー人材センター運営補助事業
一般会計	福祉部	長寿支援課	21	73	南信濃福祉の里・上村デイサービスセンター運営事業
一般会計	福祉部	長寿支援課	21	74	養護老人ホーム措置事業
一般会計	福祉部	長寿支援課	21	75	介護保険利用者負担軽減事業
一般会計	福祉部	長寿支援課	21	76	介護人材確保対策事業
一般会計	福祉部	長寿支援課	21	77	在宅介護者支援事業
一般会計	福祉部	長寿支援課	21	78	在宅生活支援事業
一般会計	福祉部	長寿支援課	21	79	高齢者等住宅改修助成事業
一般会計	福祉部	長寿支援課	21	80	成年後見支援センター運営事業
一般会計	福祉部	長寿支援課	21	81	高齢者生きがい推進事業
一般会計	市民協働環境部	市民課	17	82	国民年金事務受託事業
一般会計	こども未来健康部	保健課	24	83	福祉医療費給付事業
一般会計	こども未来健康部	保健課	24	84	出産子育て応援事業
一般会計	福祉部	福祉課	20	85	重層的支援体制整備事業
一般会計	福祉部	長寿支援課	21	86	基幹・地域包括支援センター運営事業
一般会計	こども未来健康部	こども課	22	87	こども家庭センター事業
一般会計	福祉部	長寿支援課	21	88	地域介護予防活動支援事業
一般会計	福祉部	福祉課	20	89	物価高騰対策生活支援事業
一般会計	こども未来健康部	保育家庭課	23	90	児童福祉推進事務
一般会計	こども未来健康部	保育家庭課	23	91	結婚新生活支援事業
一般会計	こども未来健康部	保育家庭課	23	92	児童手当事業
一般会計	こども未来健康部	保育家庭課	23	93	ひとり親家庭等福祉推進事業
一般会計	こども未来健康部	保育家庭課	23	94	児童扶養手当事業
一般会計	こども未来健康部	こども課	22	95	児童発達支援センター事業
一般会計	こども未来健康部	保育家庭課	23	96	民間保育所等運営事業
一般会計	こども未来健康部	保育家庭課	23	97	保育料軽減事業
一般会計	こども未来健康部	保育家庭課	23	98	民間保育所等特別保育事業
一般会計	こども未来健康部	保育家庭課	23	99	民間保育所等施設整備事業
一般会計	こども未来健康部	保育家庭課	23	100	保育士等人材確保支援事業
一般会計	こども未来健康部	保育家庭課	23	101	公立認定こども園管理運営事業
一般会計	こども未来健康部	保育家庭課	23	102	病児保育事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	51	103	児童センター・児童クラブ運営事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	51	104	放課後子ども教室設置運営事業
一般会計	こども未来健康部	こども課	22	105	地域子育て支援事業
一般会計	こども未来健康部	こども課	22	106	思いきり遊ぶ親子交流施設整備事業
一般会計	こども未来健康部	こども課	22	107	発達支援事業
一般会計	こども未来健康部	こども課	22	108	養育支援事業
一般会計	こども未来健康部	こども課	22	109	医療的ケア児等総合支援事業
一般会計	こども未来健康部	こども課	22	110	広域的・地域相談支援事業
一般会計	福祉部	福祉課	20	111	生活保護措置事業
一般会計	福祉部	福祉課	20	112	福祉企業センター管理運営事業
一般会計	こども未来健康部	保健課	24	113	保健衛生推進事業
一般会計	こども未来健康部	保健課	24	114	保健施設管理事業
一般会計	こども未来健康部	保健課	24	115	地域医療支援事業
一般会計	こども未来健康部	保健課	24	116	診療所運営事業
一般会計	こども未来健康部	保健課	24	117	がん治療助成事業
一般会計	こども未来健康部	保健課	24	118	乳幼児保健事業
一般会計	こども未来健康部	保健課	24	119	妊産婦健診事業
一般会計	こども未来健康部	保健課	24	120	予防接種事業
一般会計	こども未来健康部	保健課	24	121	健康福祉委員等活動事業
一般会計	こども未来健康部	保健課	24	122	不妊治療費助成事業
一般会計	こども未来健康部	保健課	24	123	市民の健康づくり事業
一般会計	こども未来健康部	保健課	24	124	一般健康相談事業
一般会計	こども未来健康部	保健課	24	125	がん検診等事業
一般会計	こども未来健康部	保健課	24	126	高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業
一般会計	市民協働環境部	環境課	18	127	火葬事業
一般会計	市民協働環境部	環境課	18	128	環境衛生事業
一般会計	市民協働環境部	環境課	18	129	公衆便所事業
一般会計	市民協働環境部	環境課	18	130	畜犬事業
一般会計	市民協働環境部	ゼロカーボンシティ推進課	19	131	環境保全一般経費
一般会計	市民協働環境部	ゼロカーボンシティ推進課	19	132	地域エネルギー普及事業
一般会計	市民協働環境部	環境課	18	133	環境汚染対策事業
一般会計	市民協働環境部	環境課	18	134	自然環境保全推進事業
一般会計	市民協働環境部	環境課	18	135	環境教育推進事業
一般会計	市民協働環境部	ゼロカーボンシティ推進課	19	136	省エネルギー推進事業
一般会計	市民協働環境部	ゼロカーボンシティ推進課	19	137	脱炭素先行地域づくり事業
一般会計	市民協働環境部	環境課	18	138	3R推進事業
一般会計	市民協働環境部	環境課	18	139	地域環境美化推進事業
一般会計	市民協働環境部	環境課	18	140	最終処分場管理事業

事務事業進行管理表目次

会計	部等名	課等名	課No.	事業No.	事務事業名
一般会計	市民協働環境部	環境課	18	141	ごみ適正処理事業
一般会計	産業経済部	産業振興課	25	142	勤労者支援事業
一般会計	産業経済部	産業振興課	25	143	雇用対策事業
一般会計	産業経済部	産業振興課	25	144	技能者育成支援事業
一般会計	産業経済部	農業委員会事務局	64	145	農業委員会事務
一般会計	産業経済部	農業委員会事務局	64	146	農地流動化促進事業
一般会計	産業経済部	農業課	26	147	農業振興推進事業
一般会計	産業経済部	農業課	26	148	担い手確保・育成支援事業
一般会計	産業経済部	農業課	26	149	農地等活用対策事業
一般会計	産業経済部	農業課	26	150	農業振興センター事業
一般会計	産業経済部	農業課	26	151	元気な農村づくり推進事業
一般会計	産業経済部	農業課	26	152	地域循環型農業推進事業
一般会計	産業経済部	農業課	26	153	果樹・野菜等産地力強化事業
一般会計	産業経済部	農業課	26	154	農業経営強化事業
一般会計	産業経済部	農業課	26	155	農作物被害対策事業
一般会計	産業経済部	農業課	26	156	畜産産地力強化事業
一般会計	建設部	建設総務課	32	157	土地改良事業促進事務
一般会計	産業経済部	農業課	26	158	土地改良施設維持管理促進事業
一般会計	建設部	土木課	34	159	土地改良事業
一般会計	建設部	維持管理課	35	160	社会基盤維持管理事業
一般会計	建設部	建設総務課	32	161	農業基盤整備資金償還補助事業
一般会計	建設部	維持管理課	35	162	用地測量・所有権移転登記事業
一般会計	建設部	維持管理課	35	163	国土調査事業
一般会計	産業経済部	林務課	27	164	林業振興事業
一般会計	産業経済部	林務課	27	165	森林経営管理事業
一般会計	産業経済部	林務課	27	166	森林資源活用推進事業
一般会計	産業経済部	林務課	27	167	森林づくり推進事業
一般会計	産業経済部	林務課	27	168	里山整備推進事業
一般会計	産業経済部	林務課	27	169	森林病虫害・鳥獣被害対策事業
一般会計	産業経済部	林務課	27	170	林道管理事業
一般会計	産業経済部	林務課	27	171	林道整備事業
一般会計	産業経済部	商業観光課	28	172	商業活性化総合支援事業
一般会計	産業経済部	産業振興課	25	173	施設等長寿命化計画策定事業
一般会計	産業経済部	商業観光課	28	174	にぎわい創出店舗活用事業
一般会計	産業経済部	産業振興課	25	175	中小企業金融対策事業
一般会計	産業経済部	ツーリズム振興室	29	176	観光施設管理事業
一般会計	産業経済部	ツーリズム振興室	29	177	観光誘客推進事業
一般会計	産業経済部	ツーリズム振興室	29	178	観光まつり振興事業
一般会計	産業経済部	ツーリズム振興室	29	179	天龍峡まちづくり支援事業
一般会計	産業経済部	ツーリズム振興室	29	180	天龍峡温泉交流館管理事業
一般会計	産業経済部	遠山郷観光振興室	30	181	遠山郷観光戦略プロジェクト事業
一般会計	産業経済部	遠山郷観光振興室	30	182	上村観光施設管理事業
一般会計	産業経済部	遠山郷観光振興室	30	183	南信濃観光施設管理事業
一般会計	産業経済部	工業課	31	184	スタートアップ成長支援推進事業
一般会計	産業経済部	工業課	31	185	工業振興事業
一般会計	産業経済部	工業課	31	186	新産業創出事業
一般会計	産業経済部	工業課	31	187	産業人材育成事業
一般会計	産業経済部	工業課	31	188	企業誘致・立地促進事業
一般会計	産業経済部	工業課	31	189	産業用地整備事業
一般会計	産業経済部	工業課	31	190	産業団地管理事業
一般会計	産業経済部	商業観光課	28	191	りんご並木活性化事業
一般会計	産業経済部	商業観光課	28	192	中心市街地活性化推進事業
一般会計	産業経済部	産業振興課	25	193	地域経済循環推進事業
一般会計	産業経済部	産業振興課	25	194	事業継続支援事業
一般会計	建設部	建設総務課	32	195	土木事業促進事務
一般会計	建設部	建設総務課	32	196	道路橋りょう事業促進事務
一般会計	建設部	国県関連事業課	36	197	道路事業促進同盟会参画事業
一般会計	建設部	維持管理課	35	198	瀆地登記・道路台帳補正作成事業
一般会計	建設部	土木課	34	199	道路ネットワーク整備事業
一般会計	建設部	国県関連事業課	36	200	リニア関連道路整備事業
一般会計	建設部	土木課	34	201	防災・安全対策事業
一般会計	建設部	国県関連事業課	36	202	国県関連事業
一般会計	建設部	国県関連事業課	36	203	県事業負担金
一般会計	建設部	建設総務課	32	204	河川総務事務
一般会計	建設部	建設総務課	32	205	天竜川総合学習館管理運営事業
一般会計	建設部	地域計画課	33	206	内水排除整備事業
一般会計	建設部	地域計画課	33	207	都市計画推進事業
一般会計	建設部	建設総務課	32	208	都市計画推進事務
一般会計	建設部	地域計画課	33	209	土地利用計画推進事業
一般会計	建設部	維持管理課	35	210	公園整備事業

事務事業進行管理表目次

会計	部等名	課等名	課No.	事業No.	事務事業名
一般会計	建設部	維持管理課	35	211	公園維持管理事業
一般会計	建設部	維持管理課	35	212	飯田子どもの森管理運営事業
一般会計	建設部	維持管理課	35	213	飯田動物園管理運営事業
一般会計	建設部	地域計画課	33	214	市営住宅管理事業
一般会計	建設部	地域計画課	33	215	旧市営住宅敷地等管理事業
一般会計	建設部	地域計画課	33	216	建築指導事業
一般会計	建設部	地域計画課	33	217	公営住宅整備事業
一般会計	危機管理部	危機管理課	38	218	常備消防事業
一般会計	危機管理部	危機管理課	38	219	非常備消防事業
一般会計	危機管理部	危機管理課	38	220	消防施設整備事業
一般会計	危機管理部	危機管理課	38	221	水防対策事業
一般会計	危機管理部	危機管理課	38	222	災害対策事業
一般会計	危機管理部	危機管理課	38	223	防災対策推進事業
一般会計	教育委員会	教育センター	52	224	人間関係づくり支援事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	51	225	通学支援事業
一般会計	教育委員会	教育政策課	50	226	教職員住宅維持管理事業
一般会計	教育委員会	教育政策課	50	227	大平宿泊訓練施設管理事業
一般会計	教育委員会	教育政策課	50	228	これからの学校のあり方審議
一般会計	教育委員会	教育政策課	50	229	学校再編事業
一般会計	教育委員会	教育政策課	50	230	教育委員会運営事業
一般会計	教育委員会	教育政策課	50	231	奨学金貸与事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	51	232	学校管理運営事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	51	233	学校保健事業
一般会計	教育委員会	教育政策課	50	234	小中学校施設管理事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	51	235	就学援助等事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	51	236	学校教育振興事業
一般会計	教育委員会	教育センター	52	237	学力向上推進事業
一般会計	教育委員会	教育センター	52	238	外国語教育推進事業
一般会計	教育委員会	教育センター	52	239	特別支援教育支援事業
一般会計	教育委員会	教育センター	52	240	学習におけるICT活用推進事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	51	241	校外活動支援事業
一般会計	教育委員会	教育政策課	50	242	小学校施設改修事業
一般会計	教育委員会	教育センター	52	243	情報モラル教育推進事業
一般会計	教育委員会	教育センター	52	244	小中一貫教育推進事業
一般会計	教育委員会	教育センター	52	245	みらい創造教育推進事業
一般会計	教育委員会	教育政策課	50	246	中学校施設改修事業
一般会計	教育委員会	生涯学習・スポーツ課	53	247	社会教育推進事業
一般会計	教育委員会	生涯学習・スポーツ課	53	248	青少年育成事業
一般会計	教育委員会	文化財保護活用課	55	249	文化財保護事業
一般会計	教育委員会	文化財保護活用課	55	250	埋蔵文化財調査事業
一般会計	教育委員会	文化財保護活用課	55	251	飯田古墳群保存活用事業
一般会計	教育委員会	文化財保護活用課	55	252	恒川遺跡群保存活用事業
一般会計	教育委員会	公民館	57	253	公民館維持管理事業
一般会計	教育委員会	公民館	57	254	乳幼児親子学習交流支援事業
一般会計	教育委員会	公民館	57	255	多様な学習交流支援事業
一般会計	教育委員会	公民館	57	256	高校生等次世代育成事業
一般会計	教育委員会	公民館	57	257	飯田コミュニティスクール推進事業
一般会計	教育委員会	公民館	57	258	公民館改修事業
一般会計	教育委員会	中央図書館	60	259	図書館管理運営事業
一般会計	教育委員会	中央図書館	60	260	こども読書活動推進事業
一般会計	教育委員会	中央図書館	60	261	図書購入・提供事業
一般会計	教育委員会	中央図書館	60	262	図書館事業
一般会計	教育委員会	美術博物館	61	263	美術博物館管理事業
一般会計	教育委員会	美術博物館	61	264	美術博物館資料調査研究・収集保管事業
一般会計	教育委員会	美術博物館	61	265	美術博物館展示公開事業
一般会計	教育委員会	美術博物館	61	266	美術博物館教育普及・活動支援事業
一般会計	教育委員会	美術博物館	61	267	美術博物館プラネタリウム運営事業
一般会計	教育委員会	美術博物館	61	268	上村山村文化資源保存伝習施設管理運営事業
一般会計	教育委員会	美術博物館	61	269	南信濃民芸等関係施設管理運営事業
一般会計	教育委員会	文化会館	58	270	文化会館等管理運営事業
一般会計	教育委員会	文化会館	58	271	文化会館文化芸術事業
一般会計	教育委員会	文化会館	58	272	人形劇のまちづくり事業
一般会計	教育委員会	文化会館	58	273	人形施設管理運営事業
一般会計	教育委員会	新文化会館整備室	59	274	文化施設整備事業
一般会計	教育委員会	歴史研究所	56	275	歴史研究所管理事業
一般会計	教育委員会	歴史研究所	56	276	歴史研究所事業
一般会計	教育委員会	生涯学習・スポーツ課	53	277	文化・スポーツ活動の体制整備事業
一般会計	教育委員会	生涯学習・スポーツ課	53	278	競技スポーツ振興支援事業
一般会計	教育委員会	生涯学習・スポーツ課	53	279	市民スポーツ推進事業
一般会計	教育委員会	生涯学習・スポーツ課	53	280	2028国民スポーツ大会開催準備事業

事務事業進行管理表目次

会計	部等名	課等名	課No.	事業No.	事務事業名
一般会計	教育委員会	生涯学習・スポーツ課	53	281	体育施設等維持管理・整備事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	51	282	学校給食運営事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	51	283	学校給食施設維持管理事業
一般会計	建設部	土木課	34	284	災害復旧事業
一般会計	産業経済部	林務課	27	285	林道災害復旧事業
国民健康保険特別会計事業勘定	こども未来健康部	保健課	24	286	国民健康保険税賦課事務事業
国民健康保険特別会計事業勘定	こども未来健康部	保健課	24	287	国民健康保険療養等の給付事務事業
国民健康保険特別会計事業勘定	こども未来健康部	保健課	24	288	国民健康保険その他の給付事務事業
国民健康保険特別会計事業勘定	こども未来健康部	保健課	24	289	国民健康保険特定健康診査・特定保健指導事業
国民健康保険特別会計事業勘定	こども未来健康部	保健課	24	290	国民健康保険保健事務事業
国民健康保険特別会計直営診療施設勘定	こども未来健康部	保健課	24	291	国民健康保険直営診療所運営事業
介護保険特別会計	福祉部	長寿支援課	21	292	認定調査業務
介護保険特別会計	福祉部	長寿支援課	21	293	介護給付事業
介護保険特別会計	福祉部	長寿支援課	21	294	介護予防・生活支援サービス事業
介護保険特別会計	こども未来健康部	保健課	24	295	高齢者健康づくり事業
介護保険特別会計	福祉部	長寿支援課	21	296	一般介護予防事業
介護保険特別会計	福祉部	長寿支援課	21	297	認知症施策推進事業
介護保険特別会計	福祉部	長寿支援課	21	298	地域ケア会議事業
介護保険特別会計	福祉部	長寿支援課	21	299	介護給付費費用適正化等事業
介護保険特別会計	福祉部	長寿支援課	21	300	家族介護支援事業
介護保険特別会計	福祉部	長寿支援課	21	301	成年後見制度利用支援事業
介護保険特別会計	福祉部	長寿支援課	21	302	介護サービスの質の向上事業
介護保険特別会計	福祉部	長寿支援課	21	303	地域資源ネットワーク形成事業
地方卸売市場事業特別会計	産業経済部	商業観光課	28	304	飯田市地方卸売市場事業
駐車場特別会計	産業経済部	商業観光課	28	305	飯田市営駐車場事業
墓地事業特別会計	市民協働環境部	環境課	18	306	市営墓地経営事業
介護老人保健施設事業特別会計	市立病院事務局	市立病院介護老人保健施設	47	307	市立病院介護老人保健施設運営事業
後期高齢者医療特別会計	こども未来健康部	保健課	24	308	後期高齢者医療制度事業
水道事業会計	上下水道局	水道課	40	309	水道事業
水道事業会計	上下水道局	水道課	40	310	妙琴浄水場更新整備事業
病院事業会計	市立病院事務局	経営企画課	44	311	市立病院運営事業
下水道事業会計	上下水道局	下水道課	41	312	下水道事業
下水道事業会計	上下水道局	下水浄化センター	42	313	下水処理施設維持管理事業

令和8年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.		20		事業No.		60	
事務事業名		地域福祉推進事業					
担当課等名		福祉課					
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画		6	誰もが生涯を通じてその人らしく暮らすまちをつくる			
	分野別計画			飯田市地域福祉計画・地域福祉活動計画			
法令・例規等			社会福祉法				
事業目的	対象	日常生活の支援が必要な市民					
	意図	共助による日常生活における課題解決					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	少子高齢化、地域コミュニティの希薄化に伴い、誰もが住み慣れた地域で健やかに安心して暮らすには、地域活動や住民相互による支え合いが必要です。多様な主体がそれぞれの役割を担い、協働しながら地域福祉の推進に取り組んでいくことが重要です。
リスク及び機会(ISO)	

8年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉計画・地域福祉活動計画に基づき、見守り支え合いの仕組みづくりや地域福祉に係る人材育成に取り組みます。 ・社会福祉協議会との協働により、住民支え合いマップの更新と活用、ファミリーサポートセンターの運営、相談事業、福祉有償運送及び福祉教育に取り組みます。 ・地域での気付きから生まれる課題解決に向けた取組を、地域福祉コーディネーターが中心となり支援します。 ・民間事業者、地域等の社会全体による見守り体制を構築するとともに、ごみ出し困難世帯に対する支援を行うなど生活課題の解決に取り組みます。 	委託料	70,063
使用料及び賃借料		3,697	
負担金補助及び交付金		42,719	
その他の経費		0	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	住民支え合いマップの更新地区数	地区	20		20					
	ふれあいサロン設置数	件	130		130					
	地域福祉コーディネーター活動件数(年間1人当たり)	回	70		70					
	ファミリーサポートセンター活動回数	回	800		800					
	出前福祉講座参加生徒数	人	2,200		2,200					
	福祉有償運送運送回数	回	17,000		17,000					
	相談件数(一般心配ごと・特別心配ごと・法律)	件	420		420					

8年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計	116,479	(国) 重層的支援体制整備事業交付金 (1/2)			
	国庫支出金	4,165	(県) 重層的支援体制整備事業交付金 (1/4) 165千円			
	県支出金	685	(県) 地域福祉総合助成金 520千円			
	地方債	0	(そ) 地域福祉基金利子			
	その他	1,488				
	一般財源	110,141				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	1	14	4	769	0	福祉教育推進事業費
2	1	3	1	1	14	9	4,579	0	有償移送サービス事業費
3	1	3	1	1	14	11	3,600	0	地域支え合い活動推進事業費
4	1	3	1	1	14	13	33,771	0	社会福祉協議会パートナーシップ推進強化事業費
5	1	3	1	9	10	2	6,662	0	総合相談事業費
6	1	3	1	9	13	5	58,496	0	地域福祉コーディネーター設置運営事業費
7	1	3	1	9	13	6	8,602	0	包括的生活支援事業費(ファミリーサポートセンター運営費を含む)

令和8年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

		課等No.	20	事業No.	69
事務事業名		障害福祉サービス等給付事業		会計	一般会計
担当課等名		福祉課		事業区分	経常 実施区分 継続
		開始	H25	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画	いいだ障がい福祉プラン2024(飯田市障害者計画・飯田市障害福祉計画・飯田市障害児福祉計画)			
		飯田市子ども若者まんなかプラン			
法令・例規等	障害者総合支援法				
	児童福祉法				
事業目的	対象	障がいのある人			
	意図	基本的な人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活を営む			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)リスク及び機会(ISO)	<ul style="list-style-type: none"> 障がいのある人が、住み慣れた地域において自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、多種多様なニーズ等を勘案し、各種サービスを提供する必要があります。また、年々増加傾向にある発達障がいの診断を受けた児童生徒に対する相談支援の充実や発達障がいに対する地域住民の正しい理解の推進を図る必要があります。 医療的ケアが必要な人や重度障がいのある人が住み慣れた地域で必要なサービスを受けられる環境の整備も必要です。
------------------------------------	---

8年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> 障がいのある人やその家族を支援するために、障害福祉サービスをはじめとする各種サービスの確保と質の向上に努めます。 障がいの特性や個々の生活環境を全体像として捉え、必要とするサービス等を適切に利用できるよう、相談支援体制の充実を図ります。 児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援等において、専門的で質の高いサービスを提供できるように、サービス提供事業所等と連携して取り組みます。 在宅の重度障がい者の入浴や日中活動の場を確保するため、共生型生活介護事業所を支援します。 医療的ケアが必要な人や重度障がいのある人の支援体制整備に関係機関と連携して取り組みます。 	介護給付費	1,172,324
訓練等給付費		885,361	
更生・育成・療養介護医療給付費		56,101	
補装具費		15,439	
日常生活用具給付費		27,501	
地域生活支援給付費		31,502	
障害児通所給付費		484,738	
その他の経費		0	

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	介護給付受給者数	人	626		626					
	訓練等給付受給者数	人	568		568					
	更生・育成・療養介護医療受給者数	人	79		79					
	補装具給付及び修理件数	件	146		146					
	地域生活支援事業受給者数	人	135		135					
	日常生活用具給付件数	件	2,715		2,715					
	障害児通所支援受給者数	人	366		366					

8年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費計	2,672,966	(国)障害者自立支援給付費負担金(1/2)1,036,161千円、障害者医療費負担金(1/2)27,968千円、地域生活支援事業補助金(1/2)27,580千円、障害児入所給付費等負担金(1/2)242,369千円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(10/10)3,841千円 (県)障害者自立支援給付費負担金(1/4)518,016千円、障害者医療費負担金(1/4)13,984千円、地域生活支援事業補助金(1/4)13,790千円、障害児通所給付費等負担金(1/4)121,184千円
	国庫支出金	1,337,919	
	県支出金	666,974	
	地方債	0	
	その他	0	
一般財源	668,073		

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	3	44	1	1,172,324	0	総合支援介護給付事業費
2	1	3	1	3	45	1	885,361	0	総合支援訓練等給付事業費
3	1	3	1	3	46	1	56,101	0	総合支援医療給付事業費
4	1	3	1	3	47	1	15,439	0	総合支援補装具給付事業費
5	1	3	1	3	51	2	27,501	0	障害者日常生活用具給付事業費
6	1	3	1	3	51	3	31,502	0	地域生活支援給付事業費
7	1	3	2	9	10	1	484,738	0	障害児通所支援費

令和8年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

		課等No.	24	事業No.	83
事務事業名	福祉医療費給付事業	会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	保健課	開始	S47	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画		3	飯田で育ってよかった・育ててよかったと実感できるまちをつくる	
	分野別計画		飯田市子ども若者まんなかプラン		
法令・例規等		飯田市福祉医療費給付金条例			
		飯田市福祉医療費給付金条例施行規則			
		飯田市福祉医療費資金貸付規則			
事業目的	対象	障がい者の一部、0～18歳までの子ども、ひとり親家庭の母子や父子等			
	意図	対象者の早期適切な受療			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	<ul style="list-style-type: none"> ・障がい者、子ども、ひとり親家庭の母子等が、医療受診したときに給付金を支給することにより、当該者らの早期適切な受療と医療費の家計への負担軽減を図り、もって福祉の増進を図ることを目的とします。 ・適正受診の周知及び低所得者については貸付制度や低額診療制度の周知をします。
リスク及び機会(ISO)	

8年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	1 医療費給付事業：対象者への医療費支給、医療機関等への手数料支払いをします。年度末年齢が18歳までの子どもは現物給付としており、受給者負担金は子ども及びひとり親家庭等の18～20歳の学生は300円、それ以外は500円としています。 (1)障がい者…①身障手帳1～3級、療育手帳A1・A2・B1②精神1.2級③精神通院④65歳以上国民年金別表該当(障がい老人) (2)子ども…年度末年齢が18歳までの子ども (3)ひとり親家庭等…ひとり親家庭の子と養育者及び親の無い子 2 貸付金事業：福祉医療受給者で窓口負担の支払いが困難な低所得者に対し、窓口負担額を貸し付けます。 3 未熟児養育医療：医師が必要と認めた1歳未満の未熟児の入院費用について、所得に応じ費用の一部又は全部を負担します。	医療費給付金	657,507
手数料		37,386	
医療費貸付金		4,830	
支払証明書等通信運搬費		4,960	
印刷製本、消耗品費他		178	
医療費支給業務委託料		2,006	
システム使用料		396	
会計年度任用職員人件費		3,743	
その他の経費		0	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
			給付対象	人	20,103		18,358			
給付件数	件	274,566		292,630						
給付額	千円	702,086		696,762						

8年度予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項					
	事業費 計		711,006	(国) 未熟児養育医療費負担金 (1/2)					
	国庫支出金		3,204	(県) 障害者医療費給付事業補助金 (1/2) 130,851千円					
	県支出金		300,598	(県) 乳幼児医療費給付事業補助金 (1/2) 143,265千円					
	地方債		0	(県) 母子家庭等医療費給付事業補助金 (1/2) 24,880千円					
	その他		6,432	(県) 未熟児養育医療費負担金 (1/4) 1,602千円					
一般財源		400,772	(そ) 福祉医療費貸付金回収金 4,830千円						
			(そ) 未熟児養育医療費負担金 1,602千円						

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	3	1	7	1	3	3,743 0	会計年度任用職員人件費
2	1	3	1	7	13	1	277,035 0	障害者医療費給付事業費
3	1	3	1	7	14	1	360,069 0	子ども医療費給付事業費
4	1	3	1	7	15	1	49,763 0	母子家庭等医療費給付事業費
5	1	3	1	7	16	1	4,830 0	福祉医療費貸付金事業費
6	1	3	1	7	20	1	7,540 0	医療費給付事業一般経費
7	1	3	1	7	22	1	8,026 0	未熟児養育医療費給付事業費

令和8年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.		23		事業No.		91	
会計		一般会計					
事業区分		政策		実施区分		継続	
開始		R4		終了		R11	
事務事業名		結婚新生活支援事業					
担当課等名		保育家庭課					
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画		3	飯田で育ってよかった・育ててよかったと実感できるまちをつくる			
	分野別計画			飯田市子ども若者まんなかプラン			
法令・例規等							
事業目的	対象	夫婦ともに39歳以下の新婚世帯					
	意図	婚姻に伴う新生活の経済的不安の軽減を図り、もって婚姻数の増加及び少子化対策の推進					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)		・未婚化や晩婚化が大きく影響している少子化の進行は、大きな社会問題として喫緊の課題となっています。要因として、結婚観、ライフスタイル、雇用・所得状況等の変化が挙げられます。県の調査では、結婚意向のある者が独身でいる理由として「収入が少ない、又は結婚資金が足りない」の割合が高くなっています。 ・所得制限を撤廃した市の独自制度の実施により、申請件数は増加しています。結婚の機運が高まるよう取り組むことが必要です。									
8年度取組	取組内容			経費の内容				事業費(千円)			
	・婚姻した夫婦ともに39歳以下の新婚世帯を対象に、結婚に伴う経済的不安の軽減を図るため、夫婦の所得に応じ、住まいの取得費、賃借料、引越費用等の一部を補助します。 《夫婦の合計所得500万円未満》 夫婦共に29歳以下 最大60万円 夫婦共に39歳以下 最大30万円 《夫婦の合計所得500万円以上》(市単) 夫婦共に39歳以下 最大10万円 ・新婚家庭が安心して暮らし続けるために、新生活のスタートを支援します。			結婚新生活支援事業補助金				22,000			
				事務費				45			
				その他の経費				0			
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)		単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	結婚新生活支援事業補助金申請件数		件	50		50					
8年度予算	財源の状況(千円)		当初予算額		特定財源内訳及び補足事項						
	事業費 計		22,045		(県) 地域少子化対策重点推進交付金(結婚新生活支援事業)(2/3)						
	国庫支出金		0								
	県支出金		14,000								
	地方債		0								
	その他		0								
一般財源		8,045									

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	3	2	1	10	2	22,045 0	少子化対策推進・結婚新生活支援事業
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和8年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

		課等No.	23	事業No.	98
事務事業名	民間保育所等特別保育事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	保育家庭課	開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画		3	飯田で育てよかった・育ててよかったと実感できるまちをつくる	
	分野別計画		飯田市子ども若者まんなかプラン		
法令・例規等		児童福祉法			
		子ども・子育て支援法			
		飯田市民間保育所特別保育事業補助金交付要綱			
事業目的	対象	民間保育所等及び入所児童(保護者)、保育所等に入所していない児童(保護者)、小学生児童			
	意図	多様化する保育需要に応え、乳児・1歳児・障害児等の受入れ態勢を整え、保育士の資質向上及び児童の安全な処遇を確保。地域との連携を密にし地域に根差した子育て支援。			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	社会情勢の変化や物価高騰、働き方の多様化により、3歳未満児保育・延長保育・障がい児保育・預かり保育・学童保育等の需要は年々増加傾向にあり、適切な教育・保育の運営を行うための職員体制の整備が必要です。保育人材の不足が課題となっており、人材確保のために給与水準の引上げや施設環境の整備等、各園において柔軟に対応する必要があります。昨今の保育園等における事故や不適切保育の事案は、保育士不足も原因の一つと言われており、保育の質の確保のために国の配置基準以上の配置が求められています。
-------------------------------------	--

8年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> ・0・1歳児クラスにおいて国の配置基準を超えて保育士の配置をしている民間保育所等に加配保育士の人件費を補助します。 ・早朝や夕方の延長保育ニーズに対応する民間保育所等に対し、保育士の人件費等を補助します。 ・特別な配慮を必要とする児童への支援のため、保育士を加配する民間保育所等に対し、保育士の人件費を補助します。 ・地域住民との交流や農業体験、育児講座等に要する経費を補助します。 ・乳児等通園支援(こども誰でも通園制度)を実施する民間保育所等に経費を給付します。 ・空きスペースで放課後や夏季休暇期間中に小学生の預かりを実施する民間保育所等に対し、人件費や経費を補助します。 	乳児保育促進事業	1,020
延長保育促進事業		42,616	
障がい児保育事業		47,076	
地域活動事業(世代間交流・育児講座等)		2,520	
地域活動事業(小学校低学年受入)		2,493	
一時預かり・特定保育促進事業		31,647	
1歳児保育推進事業		42,024	
保育士加配支援事業		37,080	
乳児等通園支援事業(こども誰でも通園制度)		4,799	
その他の経費		0	

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	低年齢児保育支援事業(乳児・1歳児保育事業)	園	15		14					
	延長保育実施民間保育所	園	30		30					
	障がい児受入体制確保民間保育所等	園	30		30					
	地域活動実施民間保育所等数	園	21		21					
	一時・特定保育事業実施民間保育所等	園	29		30					
	放課後小学生低学年受入民間保育所	園	3		4					
	保育士加配支援事業(0歳児保育事業)	園	13		13					
	乳児等通園支援事業実施民間保育所等	園	10		10					

8年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項							
	事業費計	211,275	(国)延長保育促進事業補助金(1/3)14,205千円、(国)一時預かり事業補助金(1/3)10,549千円、(国)子ども・子育て支援交付金(3/4)3,598千円							
	国庫支出金	28,352	(県)延長保育促進事業補助金(1/3)14,205千円、(県)一時預かり事業補助金(1/3)10,549千円、(県)乳児保育促進事業補助金(1/2)510千円、(県)1歳児保育推進事業補助金(1/2)39,552千円、(県)保育対策総合支援事業補助金(3/4)2,117千円(県)子ども・子育て支援交付金(1/8)599千円							
	県支出金	67,532								
	地方債	0								
	その他	0								
	一般財源	115,391								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中 事 業 名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	3	2	5	11	1	1,020 0	乳児保育促進事業費
2	1	3	2	5	11	2	42,616 0	延長保育促進事業費
3	1	3	2	5	11	3	47,076 0	障がい児保育事業費
4	1	3	2	5	11	4	5,013 0	地域活動事業費
5	1	3	2	5	11	6	31,647 0	一時預かり・特定保育事業費
6	1	3	2	5	11	10	79,104 0	1歳児保育等推進事業費
7	1	3	2	5	11	13	4,799 0	乳児等通園支援事業費

令和8年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

		課等No.	34	事業No.	199	
事務事業名		道路ネットワーク整備事業		会計	一般会計	
担当課等名		土木課		事業区分	政策 実施区分 継続	
		開始		終了		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称		
	戦略計画		7	リニア・三遠南信道時代に向けたまちの基盤をつくる		
			1	市民が将来にわたり地域に誇りと愛着を持てるまちをつくる		
	分野別計画	辺地対策総合整備計画				
		いいだ山里街づくり推進計画(飯田市版立地適正化計画)				
法令・例規等	道路法					
事業目的	対象	幹線及び一般市道				
	意図	幹線及び一般市道の整備による、社会基盤の強化				

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	<ul style="list-style-type: none"> ・リニア中央新幹線や三遠南信自動車道の開通を見据え、市内の地域間を結ぶ道路の整備、産業振興、観光周遊、交通結節点等へのスムーズなアクセス向上を図るため、道路ネットワークの強化が求められています。 ・日常生活を支える生活道路の整備については、地域内通行の安全を確保するとともに、地域住民の利便性の向上が求められています。
リスク及び機会(ISO)	

8年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> ・リニア駅周辺や各地域を結ぶ広域的ネットワーク及び三遠南信自動車道へのアクセス道路となる市道整備を計画的に進めます。 ・拡幅等の整備が必要な地域住民を支える生活道路については、地元との調整を図り選択と集中により早期に効果が得られるよう取り組みます。 	地方創生道整備推進交付金事業	
社会資本整備総合交付金事業費(道路整備)			416,000
都市構造再編集中支援事業費(市街地整備)			91,000
辺地対策道路改良事業			52,500
市道改良事業			94,600
生活関連道路整備事業			21,700
事務費			12,029
会計年度任用職員人件費 2名			7,189
その他の経費			0

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	地方創生道整備推進交付金事業	力所	1		1					
	社会資本整備総合交付金改良工事	力所	4		5					
	辺地対策道路改良事業	力所	2		2					
	単独市道改良工事	力所	26		22					
	都市構造再編集中支援事業	力所	1		2					

8年度予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項	
		事業費 計	745,018	(国) 地方創生道整備推進交付金(5/10) 25,000千円 (国) 社会資本整備総合交付金(道路整備)(5/10) 208,000千円 (国) 都市構造再編集中支援事業補助金(5/10) 45,500千円 (地) 公共事業等(充当率90%) 267,000千円 (地) 辺地対策(充当率100%) 52,500千円 (地) 地方道路等整備(充当率90%) 60,800千円	
	国庫支出金	278,500			
	県支出金	0			
	地方債	380,300			
	その他	0			
	一般財源	86,218			

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	8	2	3	11	7	50,000 0	地方創生道整備推進交付金事業費
2	1	8	2	3	11	12	416,000 0	社会資本整備総合交付金事業費(道路整備)
3	1	8	2	3	11	16	91,000 0	都市構造再編集中支援事業費(市街地整備)
4	1	8	2	3	12	5	52,500 0	辺地対策道路改良事業費
5	1	8	2	3	12	6 12	116,300 0	市道改良事業費 生活関連道路整備事業費
6	1	8	2	3	11	1	12,029 0	事務費
7	1	8	2	3	1	3	7,189 0	会計年度任用職員人件費

令和8年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.		34		事業No.		201	
会計		一般会計					
事業区分		政策		実施区分		継続	
担当課等名		土木課		開始		終了	
事務事業名	防災・安全対策事業						
	主要区分		主	記号	計画等名称		
	戦略計画			2	人がつながり助け合い、社会基盤を強化して安全・安心なまちをつくる		
				3	飯田で育ってよかった・育ててよかったと実感できるまちをつくる		
	分野別計画		飯田市地域防災計画				
法令・例規等		河川法					
		道路法					
事業目的		対象 市道、河川、排水路					
		意図 道路、河川、排水路の整備による、社会基盤の強化					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	<ul style="list-style-type: none"> ・道路及び河川の危険箇所は多数あり、対策工事が追付かない状況にあります。 ・通学路安全対策アクションプログラムに基づく合同点検により、抽出された危険箇所に対する整備を計画的に進める必要があります。
リスク及び機会(ISO)	

8年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> ・道路及び河川の災害防止工事及び避難路整備を実施し、防災安全対策を進めます。 ・通学路安全対策アクションプログラム及び危険箇所安全点検の調査結果に基づき、通学路の安全対策に取り組みます。 	防災・安全交付金事業(通学路安全対策)	25,000
交通安全対策補助事業(通学路緊急対策)		252,000	
踏切道改良計画事業		0	
防災対策避難路整備事業		106,000	
道路自然災害防止事業		41,000	
河川自然災害防止事業		76,000	
河川改修事業(単独)		4,300	
排水路整備事業		22,909	
事務費		1,537	
その他の経費		0	

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	市道整備工事	力所	15		14					
	河川整備工事	力所	15		11					
	排水路整備工事	力所	12		12					

8年度予算	財源の状況(千円)		特定財源内訳及び補足事項							
	事業費計	当初予算額								
	国庫支出金	152,350	(国) 防災・安全交付金(道路事業)(5.5/10)13,750千円、(国)交通安全対策補助金(5.5/10)138,600千円 (地) 公共事業等(充当率90%)112,100千円、(地)緊急防災・減災(充当率100%)106,400千円、(地)緊急自然災害防止対策(充当率100%)117,700千円、(地)辺地対策(充当率100%)300千円、(地)一般単独(充当率75%)18,100千円							
	県支出金	0								
	地方債	354,600								
	その他	0								
	一般財源	21,796								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額		中事業名(科目名称)
							現計	予算	
1	1	8	2	3	11	11	25,000	0	防災・安全交付金事業費(通学路安全対策)
2	1	8	2	3	11	15	252,000	0	交通安全対策補助事業費(通学路緊急対策)
3	1	8	2	3	11	17	0	0	踏切道改良計画事業費
4	1	8	2	3	12	4	107,537	0	防災対策避難路整備事業費 事務費
5	1	8	2	3	12	9	41,000	0	道路自然災害防止事業費
6	1	8	3	3	12	2	76,000	0	河川自然災害防止事業費
7	1	8	3	3	12	1	27,209	0	河川改修事業費(単独)
						3			排水路整備事業費

令和8年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.		32		事業No.		208	
会計		一般会計					
事業区分		経常		実施区分		継続	
開始				終了			
事務事業名		都市計画推進事務					
担当課等名		建設総務課					
根拠	主要区分	主 記号 計画等名称					
	戦略計画						
	分野別計画	飯田市土地利用基本方針					
	法令・例規等						
事業目的	対象	市民、都市計画関係団体（都市計画協会、県都市施設協会）					
	意図	事業推進のための調査研究、全国事例の情報を収集することにより、市民益となる事業推進に反映する。					

2 事業内容

事務事業を進める 上での課題認識 (前年度評価) リスク及び機会(ISO)		・都市計画事業を推進するため、国庫補助事業枠の確保が課題です。 ・各協会主催の事業推進内容と事業配分額に基づく負担金の適正な支払いを行います。									
8年度 取組	取組内容			経費の内容				事業費(千円)			
	都市計画関係協会へ負担金を支払い、事業推進に向けた情報提供や研修案内等の提供を受け、都市計画関係事業の円滑な推進を図ります。			都市計画協会負担金				133			
				県都市施設協会負担金				208			
				コンパクトなまちづくり推進協議会負担金				30			
			その他の経費				104				
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)		単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
8年度 予算	財源の状況(千円)		当初予算額		特定財源内訳及び補足事項						
	事業費 計		475								
	国庫支出金		0								
	県支出金		0								
	地方債		0								
	その他		0								
一般財源		475									

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事業	中 事業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	8	4	1	10	3	475 0	都市計画関係協会負担金
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和8年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

		課等No.	53	事業No.	247
事務事業名		社会教育推進事業			
担当課等名		生涯学習・スポーツ課			
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画		1	市民が将来にわたり地域に誇りと愛着を持てるまちをつくる	
			3	飯田で育ってよかった・育ててよかったと実感できるまちをつくる	
	分野別計画			飯田市教育振興基本計画	
法令・例規等			社会教育法 飯田市差別の撤廃と人権の尊重に関する条例 飯田市みらい創造教推進協議会設置要綱		
事業目的	対象	一般市民			
	意図	社会教育の学習環境と整え、市民の主体的な学習を支援する。			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)		・人口減少・多様化社会に対応した学習機会を提供し、参加を促進する必要があります。 ・市民の自治意識を醸成するため、主体的な学びに取り組む学習環境を整備する必要があります。 ・学校・家庭・地域・企業等、多様な主体と連携して推進することが求められています。 ・次世代へ平和を継承すること、また現代社会における家庭の教育力向上のための意識啓発が求められています。 ・社会教育を推進する専門の人材・指導者を育成し、確保することが必要です。									
8年度取組	取組内容			経費の内容				事業費(千円)			
	・地域や企業と連携してみらい創造教育を推進します。 ・平和・人権に関する学習会を開催または支援します。 ・市民の主体的な学びを支援し、人材や施設などの学習基盤の維持、強化に努めます。 ・地域の自然や文化、科学などの体験活動の機会を充実させ、持続的に展開されるよう指導者育成を図ります。 ・家庭教育を支援し、啓発活動に取り組みます。			社会教育推進に関する経費など				2,678			
				理科実験ミュージアム運営業務委託料				1,045			
				公民館等での人権学習支援				131			
				平和祈念館の運営、ピースゼミ開催経費など				3,192			
				わが家の結びタイム推進に係る意識啓発など				153			
				みらい創造教育推進に係る経費など				504			
				みらい創造教育、平和学習推進のための人件費				7,534			
その他の経費				0							
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)		単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	みらい創造教育推進のための会議等の開催数		回	14		14					
	平和・人権・多文化に関する学習講座数		回	130		130					
	社会教育委員会議の開催数		回	3		3					
	科学実験教室の延べ参加者数		人	7,700		8,000					
	家庭教育に関する意識啓発回数		回	25		25					
8年度予算	財源の状況(千円)		当初予算額		特定財源内訳及び補足事項						
	事業費 計		15,237		(県)人権教育促進事業補助金(1/2)						
	国庫支出金		0								
	県支出金		75								
	地方債		0								
	その他		0								
一般財源		15,162									

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	10	5	1	10	1	2,678 0	社会教育一般経費
2	1	10	5	1	10	4	1,045 0	科学実験教室推進事業費
3	1	10	5	1	10	5	131 0	人権教育推進事業費
4	1	10	5	1	10	6	3,192 0	平和学習推進事業費
5	1	10	5	1	10	7	153 0	家庭教育推進事業費
6	1	10	5	1	14	1	504 0	地育力向上連携推進事業費
7	1	10	5	1	1	3	7,534 0	会計年度任用職員人件費

令和8年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.		58		事業No.		272	
会計		一般会計					
事業区分		政策		実施区分		継続	
開始				終了			
事務事業名		人形劇のまちづくり事業					
担当課等名		文化会館					
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画		1	市民が将来にわたり地域に誇りと愛着を持てるまちをつくる			
	分野別計画			飯田市教育振興基本計画			
				文化芸術振興基本方針			
法令・例規等			人形劇のまちづくりを推進する新たな仕組みに関する方針				
事業目的	対象	市民					
	意図	人形劇フェスタのみならず、年間を通じて人形劇を鑑賞したり、体験したり、公演の企画運営を行い、人形劇のまちとしての魅力や価値を高めます。					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)リスク及び機会(ISO)	<ul style="list-style-type: none"> ・人形劇フェスタ2025は海外劇団含め246劇団が参加し、約28,200人の観劇者に公演を楽しんでもらいました。ここ数年記録的な猛暑が更新される中、熱中症対策を講じ運営に努めました。猛暑が予想されるため、安全に安心して観劇ができる環境づくりが喫緊の課題です。 ・公演事業及び創造事業はフェスタ期間以外にも市民が人形劇に触れる機会を提供することを第一に、開催・周知を継続していきます。
------------------------------------	--

8年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> ・人形劇フェスタ2026は、人形劇に携わる人がもっと楽しみになる4日間となるように支援します。 ・人形劇公演や、演じることを楽しめる講座を、年間を通じて開催します。 ・伝統人形浄瑠璃の保存継承のため、保存会活動への支援を行うとともに、その活動を市民や国内外へ向けて情報発信します。 ・人形劇の友・友好都市国際協会(AV I A M A)を通じて「人形劇の世界都市・飯田」の魅力 We b サイト等で国内外へ発信します。 ・教育現場での、人形劇の観劇や人形劇制作のための講師派遣を行い、創造力の育成に取り組みます。 	いいだ人形劇フェスタ開催事業負担金	18,300
「いいだ人形劇センター」活動支援負担金		11,000	
人形劇公演・巡回公演事業負担金		3,312	
人形劇講座、地域劇団、人形劇活動への支援		3,262	
人形劇のまち国際化推進事業費		3,333	
伝統人形芝居保存伝承活動への支援		3,522	
「人形劇のまち飯田」運営協議会負担金		534	
人形とけい塔設備保守委託料他		995	
会計年度任用職員		8,172	
その他の経費		0	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	ワッペン期間中の観劇者数	人	25,000		25,000					
	フェスタ以外の公演の観劇者数	人	7,000		7,000					
	人形劇講座開催数	回	120		120					
	伝統人形保存継承のための研修回数	回	19		19					
	国外劇団の公演数	数	15		15					
	学校人形劇取り組んでいる学校数	校	20		20					

8年度予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項					
	事業費 計		52,430	(そ) 公共物占用料 1千円					
	国庫支出金		0	(そ) 繰入金 4,876千円					
	県支出金		0	(そ) 寄付金 3,200千円					
	地方債		0						
	その他		8,077						
一般財源		44,353							

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中 事 業 名 (科 目 名 称)
							現計予算額	
1	1	10	5	7	13	1	12,529 0	人形劇のまちづくり推進事業費
2	1	10	5	7	13	4	18,300 0	いいだ人形劇フェスタ開催事業費
3	1	10	5	7	13	10	3,312 0	人形劇公演事業費
4	1	10	5	7	13	11	3,262 0	人形劇創造支援事業費
5	1	10	5	7	13	12	3,333 0	人形劇のまち国際化推進事業費
6	1	10	5	7	13	14	3,522 0	伝統人形芝居振興事業費
7	1	10	5	7	1	3	8,172 0	会計年度任用職員人件費

令和8年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

		課等No.	59	事業No.	274
事務事業名		文化施設整備事業		会計	一般会計
担当課等名		新文化会館整備室		事業区分	政策 実施区分 継続
		開始	R4	終了	
根拠	主要区分	主 記号	計画等名称		
	戦略計画	1	市民が将来にわたり地域に誇りと愛着を持てるまちをつくる		
	分野別計画		飯田市教育振興基本計画		
法令・例規等					
事業目的	対象	市民			
	意図	「飯田ひろば」実現のための基本方針に掲げた基本理念の実現と施設整備を推進します			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)		「飯田ひろば」実現のための基本方針に掲げた基本理念を実現するため、5つの基本方針「集う」「観る」「創る」「伝える」「育む」に基づいた事業を推進していく必要があります。また、整備方針に掲げた施設の整備・検討を進める必要があります。									
リスク及び機会(ISO)											
8年度取組	取組内容			経費の内容				事業費(千円)			
	<ul style="list-style-type: none"> 5つの基本方針に基づいたワークショップを実施します。 基本方針「伝える」ための情報発信を実施します。 施設の整備・検討を進めます。 			ワークショップ事業				550			
				情報発信事業				1,034			
			その他の経費				0				
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)		単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	ワークショップ		回	4		3					
	検討会議(検討委員会、専門委員会等)		回	6		0					
	ニュースレターの発行		回	5		0					
	情報誌発行		回			1					
8年度予算	財源の状況(千円)		当初予算額		特定財源内訳及び補足事項						
	事業費 計		1,584								
	国庫支出金		0								
	県支出金		0								
	地方債		0								
	その他		0								
一般財源		1,584									

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中 事 業 名 (科 目 名 称)
							現計予算額	
1	1	10	5	7	14	1	1,584 0	文化施設整備事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和8年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

		課等No.	21	事業No.	294
事務事業名		介護予防・生活支援サービス事業		会計	介護保険特別会計
担当課等名		長寿支援課		事業区分	政策 実施区分 継続
		開始	H28	終了	
根拠	主要区分	主 記号	計画等名称		
	戦略計画	6	誰もが生涯を通じてその人らしく暮らすまちをつくる		
	分野別計画		高齢者福祉計画・介護保険事業計画		
法令・例規等		介護保険法			
		飯田市介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱			
事業目的	対象	65歳以上の介護予防・生活支援サービス利用者			
	意図	必要なサービスを利用して現在の状態を維持し、健康でいきいきとした在宅生活を送ることができるようにする。			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年4月から、要支援認定者で介護予防通所介護(従前)と介護予防訪問介護(従前)の利用者は、すべて介護予防・日常生活支援総合事業の対象者となりました。 介護予防・日常生活支援総合事業である、従前相当サービス以外の市独自に実施する基準緩和型サービスや短期集中型サービス、住民等の主体によるサービス等について、地域の実情に応じたサービス内容であるか検討する必要があります。
-------------------------------------	---

8年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> 基本チェックリストにより認定された事業対象者と要支援認定者に対して、通所型サービス(従前相当・緩和された基準によるA型・住民やNPO主体のB型・短期集中のC型)、訪問型サービス(従前相当・緩和された基準によるA型・短期集中のC型)を提供し、介護予防及び重度化防止を推進し、在宅生活の継続を目指します。 介護予防に効果的なサービスが提供できるよう、サービス事業者を対象とした研修会等を行います。 後期高齢者の医療、健診、介護データから抽出した事業対象候補者に対して介護予防・生活支援サービス事業を周知し、介護予防の推進のために適切な時期に必要なサービスが利用できるよう促します。 	訪問型サービス市負担金及び補助金 訪問型サービス委託料 通所型サービス市負担金 通所型サービス委託料 配食見守りサービス費 ケアマネジメント費 審査支払手数料 高額介護予防サービス費相当事業費負担金 高額医療合算介護予防サービス費相当事業費負担金 その他の経費	57,829 1,127 199,000 12,308 720 32,626 1,537 700 400 200

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	介護予防訪問介護相当サービス 件数	件	2,800		2,800					
	訪問型サービス・活動A 件数	件	600		600					
	介護予防通所介護相当サービス 件数	件	6,300		6,300					
	通所型サービス・活動A 件数	件	4,000		4,000					
	通所型サービス・活動B 会場数	会場	16		16					
	通所型サービス・活動C 件数	件数	40		56					

8年度予算	財源の状況(千円)		当初予算額		特定財源内訳及び補足事項	
		事業費 計	306,447	(国) 地域支援事業交付金(20%)	61,289千円	(国) 財政調整交付金(5%相当)
	国庫支出金	95,702	(国) 保険者努力支援交付金	19,091千円	(県) 地域支援事業交付金(12.5%)	
	県支出金	38,305	(そ) 地域支援事業交付金支払基金(27%)	82,740千円	(そ) 一般会計繰入金(12.5%)	38,305千円
	地方債	0				
	その他	121,045				
	一般財源	51,395				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額		中事業名(科目名称)
							現計	予算	
1	5	5	1	1	10	1	58,956	0	訪問型サービス費
2	5	5	1	1	20	1	211,508	0	通所型サービス費
3	5	5	1	1	30	1	720	0	配食見守りサービス事業費
4	5	5	1	2	10	1	32,626	0	介護予防ケアマネジメント事業費
5	5	5	1	3	10	1	700	0	高額介護予防サービス費相当事業費
6	5	5	1	4	10	1	400	0	高額医療合算介護予防サービス費相当事業費
7	5	5	1	5	10	1	1,537	0	審査支払手数料

令和8年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.		21		事業No.		298	
会計		介護保険特別会計					
事業区分		政策		実施区分		継続	
開始		H29		終了			
事務事業名		地域ケア会議事業					
担当課等名		長寿支援課					
根拠	主要区分	主 記号 計画等名称					
	戦略計画						
	分野別計画	高齢者福祉計画・介護保険事業計画					
	法令・例規等	介護保険法					
事業目的	対象	65歳以上の高齢者					
	意図	地域ケア会議で課題解決することにより、住み慣れた地域で安心して暮らすことができるようにする。					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)		・高齢者が住み慣れた地域で、安心して専断あるその人らしい生活を維持できるようにするため、医療、介護、介護予防、住まい及び自立した生活の支援が包括的に確保される「地域包括ケアシステム」の更なる深化が必要です。 ・「地域ケア会議」は「地域包括ケアシステム」の構築のための手法の1つです。医療や介護の多職種により個別課題から共通の地域課題を把握し、課題の軽減・解決に向けて検討することにより、専門職の連携強化を図る必要があります。									
8年度取組	取組内容			経費の内容				事業費(千円)			
	・「介護予防のための地域ケア個別会議」を開催し、医療、保健、介護の多職種から専門的知見を得て、高齢者の自立及びQOL(生きる上での満足度)向上を目指し、地域包括支援センターが行うケアマネジメントについて支援内容を検討します。 ・個別課題から共通する地域課題を把握し、課題の軽減や解決に必要な対応や社会資源等を検討することにより、ネットワークの構築や参加者のスキルアップを図ります。 ・南信州広域連合が主催する「南信州合同ケアカンファレンス」への事例提供や会議参加を通して、ケアマネジメントの質の向上に取り組みます。			会議用消耗品費				60			
			その他の経費				0				
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)		単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	介護予防のための地域ケア個別会議開催数		回	6		6					
	地域ケア会議 検討ケース数		件	12		12					
8年度予算	財源の状況(千円)		当初予算額		特定財源内訳及び補足事項						
	事業費 計		60		(国) 地域支援事業交付金 (38.5%)						
	国庫支出金		23		(県) 地域支援事業交付金 (19.25%)						
	県支出金		12		(そ) 一般会計繰入金 (19.25%)						
	地方債		0								
	その他		12								
一般財源		13									

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	5	5	3	1	10	3	60 0	地域ケア会議事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和8年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

		課等No.	24	事業No.	308
事務事業名		後期高齢者医療制度事業			
担当課等名		保健課			
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画				
	法令・例規等	高齢者の医療の確保に関する法律、同施行令、同施行規則等 飯田市後期高齢者医療に関する条例 飯田市後期高齢者医療に関する規則			
事業目的	対象	65歳以上認定者と75歳以上高齢者			
	意図	収納率を上げることにより安定的な財源確保を行い、対象への適切かつ継続的な保険給付につなげます。			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)リスク及び機会(ISO)	県内全市町村が加入して設立された、長野県後期高齢者医療広域連合で運営される高齢者の医療制度です。財源は、本人保険料1割、若い人からの支援金4割、公費5割です。保険料は県内統一の保険料率で、所得による軽減措置があります。保険給付、保険資格の管理等は広域連合で行い、市では保険料徴収、各種申請受付等を行います。令和8年度は保険料の改定のほか、子ども・子育て支援金制度による支援金の納付が開始されることから、丁寧に説明することが求められます。
------------------------------------	--

8年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	1 保険料の徴収 令和8・9年度の保険料は均等割額48,827円+所得割率8.80%上限85万円 保険料は、均等割額に7割(令和8・9年度は7.2割)、5割、2割の軽減があります。軽減分の3/4は県から保険基盤安定事業負担金として交付され、市の負担分は1/4です。 2 各種申請・届出の受付、入力、広域連合への送付 3 保険料の改定に伴う制度説明	人件費 会計年度任用職員人件費 一般管理費 賦課徴収費 後期高齢者医療広域連合納付金 保険料還付金 予備費	18,315 3,856 2,855 12,980 1,937,094 2,000 100
	その他の経費	0	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	被保険者数	人	19,340		19,340					
	保険料収納額	千円	1,452,589		1,452,589					

8年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計	1,977,200	(そ) 保険基盤安定繰入金	347,146千円		
	国庫支出金	0	(そ) 一般会計繰入金	37,160千円		
	県支出金	0	(そ) 保険料還付金	2,000千円		
	地方債	0				
	その他	386,306				
	一般財源	1,590,894				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	現計予算額	中事業名(科目名称)
1	20	1	1	1	1	1	18,315	0	人件費
2	20	1	1	1	1	3	3,856	0	会計年度任用職員人件費
3	20	1	1	1	10	1	2,855	0	一般管理費
4	20	1	2	1	10	1	12,980	0	賦課徴収費
5	20	2	1	1	10	1	1,937,094	0	後期高齢者医療広域連合納付金
6	20	3	1	1	10	1	2,000	0	保険料還付金
7	20	4	1	1	10	1	100	0	予備費

